

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	NPO等への事業委託の推進事業									
1-2 担当	部	市民生活部	課又は施設	市民協働課	係	協働推進係	評価票作成者	課長補佐兼市民活動振興担当係長 浅田利一		
1-3 総合計画における施策の体系	①節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」				③基本施策	市民参加・市民活動支援		コード	5-1-2
	②項	参加と協働				④単位施策(中)	市民協働の体系づくり		コード	5-1-2-2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民、ボランティア団体、NPO、企業、行政など全ての人々及び団体		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	増大する社会的ニーズに対して、もっぱら公共サービスを行政が直接提供する公共サービスを変え、地域の課題を多様な主体が担い合う社会にする。					
1-5 事務事業の内容	公共サービスを行政が抱え込むことから脱却し、住民自らの創意と努力で達成する市民力を十分に発揮できるような、事業コーディネートをしていく。市民の特性を生かしたまちづくりを市民自身の力で実施し、行政は補完的な役割を担うよう事業転換をしていく。									

2 ■事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 本市における協働事業の現状を把握するため、実態調査を実施した	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 行政が直接提供する公共サービスの量的・質的限界が明らかになってきている一方、新たな提供主体としてNPOを始めとする多様な主体が台頭してきている。	市民ニーズの認識 公平平等を旨とする行政サービスだけでは充足できない分野において、よりきめこまかなサービスの提供が望まれており、多様な主体が公的サービスを提供するための環境整備が求められている。						
	平成19年度	協働推進計画策定にあわせ、行政評価対象事業すべてにおいて協働できるかどうかの視点で事業を仕分ける事業棚卸を実施した。	〃	〃						
	平成20年度	市民提案型まちづくり事業を募集し、NPOへの委託事業の推進に努めた。また協働推進計画の進行管理にあわせて、各課の協働事業の進捗状況を報告し、意見交換を行うための懇談会を開催した。	〃	〃						
	平成21年度	市民提案型まちづくり事業を募集し、NPOへの委託事業の推進に努めた。また協働推進計画の進行管理にあわせて、各課の協働事業の進捗状況を報告し、意見交換を行うための懇談会を開催した。また、懇談会では提案型事業の団体により実践発表をし協働のあり方をより深める。	〃	〃						
	平成22年度	NPO等の団体から提案された市民の福祉向上や地域のまちづくりに貢献する事業について、市民提案型まちづくり事業として募集し、NPO等の団体へ委託を行った。また、協働推進計画の進行管理を行う協働モデル事業懇談会を開催する際、NPO等の団体により協働事業を事例発表し、協働の必要性やあり方を職員に理解を求め、協働事業の推進を図った。								
	平成23年度	昨年度に引き続き、NPO等の団体から提案された市民の福祉向上や地域のまちづくりに貢献する事業を募集した。しかし、今年度からは、提案された事業は、委託でなくNPO等の団体へ交付金として変更し、支援することに改めた。また協働推進計画の進行管理を行う協働モデル事業懇談会においては、NPO等の団体により協働事業を事例発表し、職員に協働事業の必要性を理解することを図った。								
	平成24年度	今年度も、NPO等の団体から提案された市民の福祉向上や地域のまちづくりに貢献する事業を募集し、NPO等の団体へ財政的な支援を行った。また、協働推進計画の進行管理を行うために協働モデル事業懇談会を開催し、今年度は、講師を招き職員向けに協働事業の必要性や課題など理解する研修会を併せて実施し、職員の意識向上に努めた。								
	平成25年度									
平成26年度										
平成27年度										
2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	市民協働事業の実施件数(件)		35(件)	45(件)	当該年度中の市民活動団体(NPO法人・任意団体)への事業委託件数					
2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a(単位)	34(件)	37(件)	38(件)	37(件)	42(件)	38(件)	57(件)		
	直接事業費b(千円)	28,966	35,498	22,398	42,641	100,022	124,470	94,525		
	人件費c(千円)	96	96	96	96	93	90	90		
	合計コストd(b+c)(千円)	29,062	35,594	22,494	42,737	100,115	124,560	94,615		
	単位コストd/a(千円)	事業当たり 854	事業当たり 962	事業当たり 592	事業当たり 1,155	事業当たり 2,383	事業当たり 3,278	事業当たり 1,658	当たり	当たり
アウトプット実績(活動数値)の補足説明		活動実績 当該年度中の市民活動団体(NPO法人・任意団体)への事業委託件数(平成22年度から福祉関係事業を含む) 直接事業費 人件費 3,000円×6日×5H=90千円								

2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(件)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	後期目標値に対する達成度(%)	34	37	38	37	42	38	36			
		75.5	82.2	84.4	82.2	93.3	84.4	80			

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
 ①必要性 (必要な事務事業であるか)
 ②公共性 (公が実施する意味があるか)
 ③妥当性 (ニーズに対して投入が適正か)
 ④効率性 (結果に至る活動に無駄はないか)
 ⑤有効性 (活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 ⑥市民満足度 (事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	協働による多様なサービス提供は今後も求められていくことから、早急に協働の視点からの既存の事務事業の見直しが求められる。		次年度協働基本計画策定事業をとおして、全庁的な推進体制を確立する。		本年度は現状把握が主であったが、それら基礎資料を基に次年度以降の推進体制の整備に関して課内の意思統一を図ることができた。
平成19年度		〃	市民提案型協働事業を実施し、市民活動団体発意の委託事業を推進していく。		事業細卸を実施し、総合計画行政評価対象事業すべてについて協働の視点で洗い直すことで、今後の協働事業を推進していくための基礎資料となった。	
平成20年度		〃	市民提案型の委託事業では、NPOと関連課のマッチングに重点を置き進めていく。		市民提案型事業では、団体と事業関連課とのパイプができてきた。今後も協働事業の担い手の育成と各課との連携に重点をおいて進めていきたい。	
平成21年度		〃		〃	〃	
平成22年度	市民提案型まちづくり事業について、委託事業として平成21年度、22年度実施してきたが、提案事業の内容が委託料にそぐわない場合や備品等を購入する制約がされ、事業の実施が困難な場合があるので、制度の見直しが必要である。一方、協働事業モデル懇談会については、協働事業への理解と各所管との連携が重要であるため引き続き進めていかなければならない。					
平成23年度	市民提案型まちづくり事業は、委託から交付金に変更し、制度の見直しをすることができた。また協働事業モデル懇談会は、協働推進計画の進行管理をするため、引き続き継続することとし、NPO団体等と各所管との連携ができる事業を推進する。					
平成24年度	〃					
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示	
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	本事業は基本計画推進の主要な指標ともいえるため事業を推進すること。また、各課に情報発信を含めた定期的なアプローチを行うこと。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度	A	継続して事業を進めること。
	平成24年度	A	継続して事業を進めること。
	平成25年度		
	平成26年度		
平成27年度			